

株式会社足利銀行が実施する 株式会社コスモフーズに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所(JCR)は、株式会社足利銀行が実施する株式会社コスモフーズに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年5月1日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社コスモフーズに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社足利銀行

評価者：株式会社足利銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、足利銀行が株式会社コスモフーズ（「コスモフーズ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、足利銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。足利銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、足利銀行にそれを提示している。なお、足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

足利銀行は、本ファイナンスを通じ、コスモフーズの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、コスモフーズがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、足利銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

< P I F 概略図 >



(出所：足利銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、足利銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、足利銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て足利銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、足利銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるコスモフーズから貸付人である足利銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



JCR Sustainable

PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

株式会社 コスモフーズ

2023年4月28日

株式会社 足利銀行

目次

1. はじめに	P1
2. 会社概要	P2
(1) 企業概要	
(2) 事業内容・あゆみ	
(3) 企業理念	
(4) 商流	
(5) 飼育の特徴と流れ	
3. 地域との関連性	P11
4. 包括的分析	P13
(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	
(2) 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性	
5. サステナビリティ活動	P16
(1) 環境面での活動	
(2) 社会面での活動	
(3) 社会・経済面での活動	
6. KPI の設定	P25
(1) 環境面	
(2) 社会面	
(3) 社会・経済面	
7. マネジメント体制	P28
8. モニタリング	P29

1. はじめに

足利銀行は、株式会社コスモフーズ（以下、コスモフーズ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、コスモフーズの企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）にもとづき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

<本ファイナンスの概要>

組成金額	750,000,000 円
資金使途	設備資金
調達形態	シンジケートローン
契約締結日	2023 年 4 月 28 日
モニタリング期間	20 年

1 IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業

2. 会社概要

(1) 企業概要

企業名	株式会社コスモフーズ
所在地	埼玉県さいたま市大宮区大門 3-50 VIP ロイヤル氷川台 702 号室
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小山育雛場 栃木県小山市東野田 100-1 ・ 明野育成場 茨城県筑西市築地 968-1 ・ 北浦農場 茨城県行方市成田 299 ・ 小川農場 茨城県小美玉市与沢 1568 ・ 大宮事務所 埼玉県さいたま市大宮区大門 3-50 VIP ロイヤル氷川台 702 号室
従業員数	57 名（男性 33 名、女性 24 名）
設立	1989 年 10 月 2 日
資本金	15,000,000 円
業種	養鶏業
事業内容	養鶏場運営
主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> ・ JA 全農たまご株式会社 ・ キューピータマゴ株式会社 ・ 丸紅エッグ株式会社
沿革	<p>1989 年 資本金 10,000,000 円にて有限会社コスモフーズ設立</p> <p>1992 年 小川農場新鶏舎完成</p> <p>2003 年 小山育雛場新鶏舎完成</p> <p>2004 年 資本金 15,000,000 円に増資</p> <p>2017 年 明野育成場新鶏舎完成</p> <p>2021 年 株式会社へ組織変更</p> <p>2024 年 北浦新鶏舎完成予定</p>

(2023 年 4 月 28 日現在)

(2) 事業内容・あゆみ

コスモフーズは、栃木県ならびに茨城県にて、養鶏場を運営している。養鶏は、鶏卵の生産を目的とした採卵鶏（レイヤー）と、鶏肉の生産を目的とした食肉鶏（ブロイラー）の2つに分けられるが、同社は採卵鶏を扱う養鶏業者である。同社は、スーパー等でパックに詰めて販売される「殻付卵」や卵製品の加工原料用として利用される「加工卵」を取扱っている。

鶏卵は、タンパク質やカルシウム、鉄分等の豊富な栄養素に加え、人の体内で作ることのできない9種類の必須アミノ酸をバランス良く含んでいる等、人々の健康に欠かせない食糧である。国際鶏卵委員会²の2021年度統計数値によると、日本国民1人あたりの卵消費量は年間337個と、世界で2番目に多い。国内における鶏卵の自給率は1960年以来、約94%以上と高い水準を誇り、鶏卵は「物価の優等生」と称されるように、いつでも安価に購入することができる。このような背景には、国内の養鶏業者が生産から流通まで一貫して高い衛生レベルを維持し、鶏卵を効率的かつ安定的に生産できる体制を構築していることが挙げられる。同社においても、雛の自家育成から採卵まで、一貫体制による生産システムを構築し、新鮮な鶏卵を安定的に生産することで、人々の生活に必要な不可欠な食糧の供給を支えている。

同社は、1989年に関東地方における鶏卵の供給を担うために、前身の企業から事業を引き継ぎ、設立された。設立以降、老朽化した施設の建替えや徹底した疫病対策に取り組むことで、供給能力の維持・拡大をはかっていった。また、自分たちが安心・安全と思える卵を届けたいという考えから、他社で育てた採卵鶏を仕入れるのではなく、雛の育成から採卵まで自社で対応できる一貫体制を築きあげた。

現在では、計4つの養鶏場を運営し、飼養可能羽数最大約65万羽、年間約1.2万tの鶏卵を供給する事業者に成長を遂げている。日々の改善によって培われたノウハウを武器に、鶏の健康状態や成長段階に応じて、最適な飼育を行うことで、高品質な鶏卵を安定的に生産し続けている。加えて、一貫体制によって効率性を高めることで、価格面での優位性を確保し、「高品質かつ低価格な鶏卵の安定供給」を実現することで、取引先から選ばれる存在になっている。今後も、安定的に鶏卵を生産することで、日本の食生活を支える重要な役割を担っていく。

² 卵産業の成長を支援するために発足した国際的な団体。2021年度統計数値によると、国民1人あたりの卵消費量が世界で最も多いはメキシコで、年間409個とされている

<小川農場空撮>



同社提供資料

<同社が飼育する雛>



同社提供資料

(3) 企業理念

コスモフーズは、以下の企業理念を掲げている。設立以来、「食の安心・安全」を第一に考え、鶏の健康管理や良質な飼料の提供等により、適切な飼育管理に努めることで、新鮮で良質な鶏卵の生産に努めている。

企業理念
わたしたちは自然豊かな環境の下、飼育することで健康な鶏を育て、新鮮で良質なたまごの生産をして参ります。

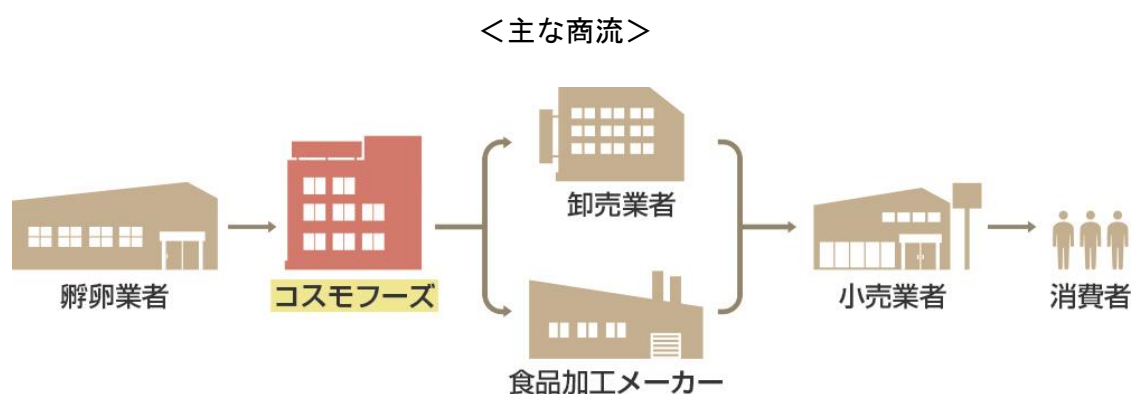


同社提供資料

(4) 商流

コスモフーズでは、^{ふらんぎょうしや} 3 孵卵業者から雛を仕入れ、成鶏になるまで、自社で育成している。成鶏が産んだ鶏卵を決まった時間に集卵し、卸売業者を経由して、殻付卵として店頭で並んでいく。この場合には、卸売業者が保有する GP センター⁴において、品質管理やパック詰めが行われたうえで小売店等に出荷される。

また、上記以外の鶏卵は、取引先の食品加工メーカーに出荷している。出荷後は、取引先の工場ではマヨネーズ等の卵製品に加工され、スーパー等の小売店に並び、消費者へと渡っていく。



各種資料をもとに作成

3 孵卵…雛を卵から孵化させること

4 Grading & Packaging の略。鶏卵の選別や包装を行う施設

(5) 飼育の特徴と流れ

コスモフーズの飼育における特徴は、鶏の成長段階に応じた飼育施設を保有し、雛の育成から採卵まで、一貫体制による生産システムを構築していることである。雛は、^{ようすう}幼雛、^{ちゅうすう}中雛、^{だいすう}大雛と呼ばれる過程を経て、成鶏へと成長していくが、成長段階に応じた飼育技術や温度管理ができる施設等が求められるため、同業他社のなかには、中雛や大雛を仕入れて育成する業者も存在する。一方で、同社は生後1日目の雛を仕入れて、成鶏になるまで自社で丁寧に飼育している。雛の段階における飼育管理が、成鶏時の産卵数を左右することから、一貫した飼育管理を通じて、成鶏時における個体差を少なくし、群全体の安定した産卵数を可能にしている。また、一貫体制を通じて、生産コストを低減することで、コスト面での優位性も実現している。

<鶏の成長過程>



各種資料をもとに作成

鶏の飼育においては、鶏の成長段階に応じて、温度環境や飼料、照明等が最適になるよう管理することが重要となる。そのため、鶏の成長に合わせて、小山育雛場から明野育成場、明野育成場から北浦農場または小川農場と、飼育する建物を変えながら、飼育管理を行っている。同社は、「オールイン・オールアウト方式⁵」を採用しており、同時期に仕入れた雛は、同じ鶏舎で飼育し、次の鶏舎に一斉に移動させていく。


小山育雛場では、雛を生後 50 日まで育成している。育雛場に来たばかりの雛は、体温の調整機能が十分でなく、寒さに弱いことから、鶏舎内が適温になるように管理することが求められる。そのため、従業員が鶏舎に 1 週間泊まり込んで、ボイラーの故障等がないか確認する等、細心の注意を払って対応している。また、健康な成鶏に育つよう、日齢に応じたワクチン接種を行っている。

明野育成場では、小山育雛場から引き継いだ中雛を育成している。雛が健康に育ち、成鶏時に安定して産卵できるためには、育成段階に応じた飼料管理が求められる。飼料は、幼雛用や中雛用、大雛用といったように育成段階に応じて分類されるが、飼料メーカーと連携して、タンパク質やカルシウム量等の栄養バランスが最適になるように配合を調整している。また、飼料を提供する際には、鶏の日齢だけでなく、鶏の体重や健康状態、飼料摂取量等を見極めながら、対応している。

北浦農場と小川農場では、明野育成場から引き継いだ成鶏を育成し、採卵している。飼育する建物が変わるといった環境の変化は、鶏にとってストレスの原因になる。同社では、すべての施設で同じ飲水や給餌等の設備を導入し、環境の変化を少なくするとともに、引き継ぎは早朝または夜中に行い、暑い時間帯を避け、渋滞に巻き込まれないようにすることで、ストレスの緩和に努めている。また、鶏が安定して産卵できるように、温度や水、照明等を管理しているほか、鶏の健康状態を毎日把握して、異常が見られないか確認している。

5 鶏を日齢別にグループ化し、グループ単位で鶏舎を移動させる飼育方式

<飼育のながれ>

成長段階	施設	
 <p data-bbox="295 674 446 707">幼雛・中雛</p>	  <p data-bbox="695 674 1182 707">小山育雛場：雛を生後 50 日まで育成</p>	
 <p data-bbox="295 994 445 1028">中雛・大雛</p>	  <p data-bbox="716 994 1161 1028">明野育成場：生後 120 日まで育成</p>	
 <p data-bbox="338 1317 403 1350">成鶏</p>	  <p data-bbox="716 1317 1161 1350">北浦農場・小川農場：成鶏を育成</p>	

同社提供資料

＜北浦・小川農場の1日＞

時刻	作業内容
8 : 00	従業員が出勤し、業務を開始する。
午前中	<p>＜各鶏舎の巡回＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶏の健康状態の確認に加え、水や餌が行き渡っているか等を確認し、異常がみられる場合は適切な処置をする。 ・鶏の産卵は10時～11時頃にピークを迎えることから、軟卵⁶や破卵⁷がベルトコンベアに乗り、割れて他の卵や設備を汚すことのないよう、事前に取り除く。
午後	<p>＜各鶏舎のメンテナンス＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に鶏舎内の清掃や修理を行う。
17 : 00	1日の業務を終了する。

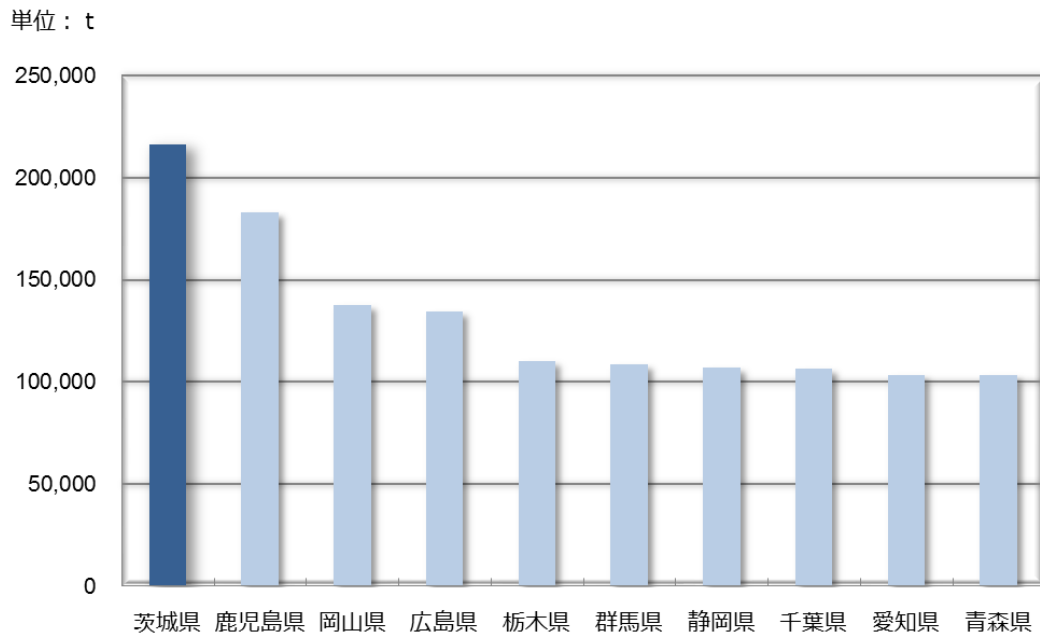
6 卵の殻が柔らかい卵

7 ひび割れした卵

3. 地域との関連性

コスモフーズが鶏卵を生産する北浦農場と小川農場は、茨城県に位置している。茨城県は、古くから養鶏業が盛んな地域であり、全国トップの鶏卵生産量を誇っている。農林水産省の「令和3年鶏卵流通統計調査結果」によると、全国で約257万tの鶏卵が生産されており、都道府県別割合では、茨城県が8.4%と最も高い割合を占める。茨城県は、首都圏を中心とした大消費地に近いことから、生活に必要な不可欠な鶏卵を安定的に供給する重要な役割を担っており、同社もその一翼を担っている。

＜鶏卵生産量の都道府県別割合＞



令和3年度鶏卵流通統計調査をもとに作成

茨城県農林水産部畜産課の「畜産事業計画概要」によると、県内の畜産業の更なる振興をはかるために、生産性の向上や規模拡大、経営・飼養管理技術の高度化等による収益性の高い経営への転換等が求められているほか、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生防止とまん延防止対策等の家畜衛生対策等の徹底が、重要な課題として挙げられている。それらに対する施策として、以下の4つの対応方針と重点施策を掲げている。

＜茨城県畜産施策方針＞

対応方針と重点施策
<ul style="list-style-type: none"> ・ 銘柄畜産物のブランド力強化と生産振興対策 ・ 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産 ・ 環境にやさしい資源循環型畜産の実現 ・ 試験研究の推進と畜産技術の普及促進

畜産事業計画概要（令和4年度）をもとに作成

例えば、「家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産」では、家畜伝染病の発生を予防するための取組支援や、家畜伝染病が発生した場合のまん延防止対策等を、重点施策として掲げている。また、「環境にやさしい資源循環型畜産の実現」では、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づく管理基準の遵守指導や、家畜排せつ物の管理ならびに利用状況の把握、臭気の低減対策等の推進を、重点施策として掲げている。

同社は、後述する「廃棄物の適正な処理・資源の有効活用」や「防疫管理」において、鶏糞の適切な管理ならびに、肥料化による再利用をしているほか、家畜伝染病を防止するための衛生管理を徹底している。そのほかにも、幼雛の段階から自社育成して、高品質な鶏卵を効率的かつ安定的に供給する飼育管理技術を有し、老朽化した施設の建替えを通じて、供給能力の拡大にも努めていく方針である。

このように、県と同社の進む方向性は一致しており、県の産業の更なる振興において、同社は大きな役割を担っているといえる。

4. 包括的分析

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、コスモフーズの養鶏業を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして、「食糧」「保健・衛生」「雇用」「包摂的で健全な経済」「経済収束」が、ネガティブ・インパクトとして「水（入手可能性）」「保健・衛生」「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「その他」が抽出された。

インパクト分析ツールの結果に加えて、コスモフーズの事業活動を加味して、ポジティブ・インパクトとして「教育」を、ネガティブ・インパクトとして「食糧」を追加した。一方で、ネガティブ・インパクトのうち、水の入手可能性について、ネガティブの低減に資する取組みを行っていないことから「水（入手可能性）」を、山林を開発する等の大規模開発を行っていないことから「生物多様性と生態系サービス」を、動物虐待等はこれまでに発生したことがなく、かつ、今後も発生させないような体制を整備していることから「その他」を削除した。

インパクト領域	インパクト分析ツールにより抽出されたインパクト領域		個別要因を加味し特定されたインパクト領域	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(入手可能性)		●		
食糧	●		●	●
住居				
保健・衛生	●	●	●	●
教育			●	
雇用	●	●	●	●
エネルギー				
移動手段				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度、平和、安定				
水(質)		●		●
大気		●		●
土壌		●		●
生物多様性と生態系サービス		●		
資源効率・安全性		●		●
気候		●		●
廃棄物		●		●
包摂的で健全な経済	●		●	
経済収束	●		●	
その他		●		

(2) 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性

<環境面>

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			ポジティブ	ネガティブ
廃棄物の適切な処理・資源の有効活用	鶏糞の適切な処理	水(質)、大気 土壌、廃棄物		●
	鶏糞の肥料化による再利用	資源効率・安全性 廃棄物		
気候変動対策	省エネに向けた取組み	気候		●

<社会面>

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			ポジティブ	ネガティブ
防疫管理	適切な鶏舎環境の整備	食糧 保健・衛生		●
人材育成	定期的な配置転換による多能化	教育	●	
働き方改革・労働安全衛生	残業時間削減に向けた取組み	雇用		●
	事故の防止に向けた取組み	保健・衛生		

<社会・経済面>

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			ポジティブ	ネガティブ
高品質な卵の安定供給	・PDCAにもとづく飼育管理 ・光線管理や鮮度管理	食糧、保健・衛生 経済収束	●	
ダイバーシティ経営	・女性活躍に向けた取組み ・外国人活躍に向けた取組み	雇用 包摂的で健全な経済	●	

5. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

1. 廃棄物の適切な処理・資源の有効活用

鶏の飼育において、最も多く排出される廃棄物は鶏糞である。鶏糞は、野積み⁸等の不適切な管理によって、河川への流出や地下浸透等で水質汚染や土壌汚染につながるほか、大気中のアンモニア濃度が高くなるといった大気汚染にもつながる。また、悪臭の発生要因にもなるため、家畜排せつ物法（家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律）等の法令を遵守し、適切に処理することが求められる。

コスモフーズでは、鶏糞処理施設である堆肥舎を設置し、法令に則った鶏糞処理がなされているほか、鶏糞を発酵させて肥料にする連続発酵乾燥堆肥化処理装置を導入することで、鶏糞の再利用に努めている。同社では、年間約1.3万トンの鶏糞が発生するが、その全量が肥料化されており、地元の農家に提供することで、100%リサイクルされている。

堆肥化処理装置は、鶏糞を攪拌する攪拌搬送機と、送風装置を備えた発酵槽で構成されており、鶏舎から回収した鶏糞を発酵槽に投入して、攪拌搬送機によって発酵槽内の乾燥鶏糞と攪拌していく。この攪拌作業に加えて、鶏糞の発酵乾燥処理をする発酵促進装置によって、好気性発酵を促進させることで、良質な肥料に変えている。こうした肥料は、ニラやジャガイモ、サツマイモ等を栽培する地元の農家で再利用され、地域の農業発展において、重要な役割を果たしている。

8 屋外に積んでおくこと

<堆肥舎>



堆肥舎の外観



連続発酵乾燥堆肥化处理装置

同社提供資料

II. 気候変動対策

養鶏業は、鶏にとって最適な気温や照明となる飼育環境を整備することが必要であるため、鶏舎内の温度や照明管理において、電気やガスといったエネルギーを多く消費する。コスモフーズでは、各養鶏場のエネルギー使用量を本部管理部門で把握し、異常値が見られた際は速やかに原因究明とその対策を講じることができる体制を構築している。

また、エネルギー効率を重視し、LED 照明への切替や省エネ性能の高い空調設備の導入等に積極的に取組み、気候変動対策に努めている。

(2) 社会面での活動

1. 防疫管理

養鶏業では、鳥インフルエンザ等に対する防疫対策が重要課題になっている。農林水産省によると、2023年3月3日現在で、2022年度の国内における鳥インフルエンザ発生状況は77事例に及んでおり、1,502万羽が殺処分の対象となっている。疫病の発生は、鶏卵の生産に大きな影響を及ぼすことに加え、飼育する鶏の大量殺処分といった事態に発展する可能性もあることから、徹底した対策が求められる。

コスモフーズでは、疫病を防止するために、公益社団法人中央畜産会が定める「飼養衛生管理基準」等にもとづく衛生管理がなされている。主な取り組みとしては、「病原体の持込防止」「適切な鶏舎環境の整備」の2つに分けられる。

まず、病原体の持込防止については、「衛生管理区域に病原体を持ち込まない」「衛生管理区域外へ持ち出さない」「衛生管理区域内で拡散させない」ために、様々な取り組みを行っている。衛生管理区域とは、病原体の侵入を防止するために衛生的な管理が必要な区域のことを指し、鶏舎や堆肥舎、飼料タンク等が該当する。同社ではコーンやロープを用いて、衛生管理区域とそれ以外の区域の境界を明確にしている。衛生管理区域内に立ち入る際には、専用服の着用や手指の消毒、踏込消毒槽による靴の消毒を行っているほか、車両の出入りの際にも自動的に消毒がなされる車両用消毒ゲートを設置している。また、野生動物が衛生管理区域内に侵入すると、病原体が拡散するリスクがあるため、防鳥ネットの設置や施設周辺への石灰の散布、害虫駆除業者による定期的な鶏舎内の点検等を行う等、徹底した対策を行っている。

＜病原体の持込を防止するための取組み例＞



車両消毒ゲート

同社提供資料

次に、適切な鶏舎環境の整備については、鶏舎内の定期的な清掃や消毒、修繕を行っている。鶏舎ごとに担当者が毎日清掃しているだけでなく、別の担当者による巡回を実施して、適切な環境整備がなされているか検証しているほか、鶏舎内に破損箇所を見つけた場合、修繕担当者が直ちに修繕を行っている。また、目視による鶏の健康確認に加え、産卵率や死亡率等のデータを通じて、異常が確認された場合には、飼養衛生管理者や家畜保健衛生所への報告等の適切な対応ができる体制を構築している。さらに、先述したように、同社は、鶏舎内の全ての鶏を同時に入れ替えるオールイン・オールアウト方式を採用している。鶏がいないオールアウト時に鶏舎内の洗浄および消毒を行い、空の状態を一定期間設けることで、鶏舎内を清潔な状態にしたうえで、新しい鶏を入れている。

このように、「病原体の持込防止」「適切な鶏舎環境の整備」の取組みを徹底することで、疫病の発生防止に努めている。

II. 人材育成

コスモフーズでは、鶏舎内の巡回担当や鶏糞処理担当、修理担当、出荷担当といった分業体制としているが、各業務における能力を養うために、定期的な配置転換やマニュアルの整備を行うことで、従業員の多能化をはかっている。また、運搬や出荷等の業務で必要になる大型特殊免許やフォークリフト資格、ボイラーの使用で必要になる危険物取扱者乙種4類についても、会社が資格取得費用を負担することで、取得支援を行っている。大型特殊免許やフォークリフト資格、普通自動車運転免許については費用の半額を、危険物取扱者乙種4類の費用については全額を補助している。

III. 働き方改革・労働安全衛生

コスモフーズは、ワークライフバランスの実現に向けて、長時間労働の是正に取り組んでいる。現場では、各業務の繁忙状況に応じて人員配置を調整し、業務負担を平準化することで、ほとんどの従業員が、就業時間として定める8時から17時の範囲内で業務を完了し、定時退社できている。例えば、直近1年間の同社の時間外労働は540時間であり、単純計算で一人当たりの月の時間外労働は1時間未満となっている。

また、従業員が安心・安全・健康に働くことができる職場環境にするために、高所作業等の危険な作業が伴う場合には、熟練の従業員が必ず作業者のサポートを行っている。そのほか、従業員が高い集中力をもって業務に臨めるように、1時間の昼休み休憩以外に、午前10時に10分間、午後15時に30分間の休憩を設けている等の工夫を凝らしている。上記のような取組みを継続してきたことで、これまでに重大な労働災害は発生しておらず、安全な職場環境を維持している。

(3) 社会・経済面での活動

1. 高品質な卵の安定供給

鶏卵は国内の自給率が高く、需要量が安定しているため、国内の養鶏業者が生産する、鶏卵のわずかな供給量の変動が鶏卵価格の変動に直結することから、安定した供給が求められる。

コスモフーズでは、高品質な卵を安定して供給するために、先述した雛の段階から自社による一貫した飼育管理を行い、産卵持続性に優れた「ジュリア」と呼ばれる鶏種を選定している。その他には、「飼育管理」「光線管理」「鮮度管理」に取り組んでいる。

まず、飼育管理については、PDCA サイクルにもとづく管理を行っている。日々の鶏舎内の巡回のなかで、給水用の水が行き届いているか、トサカや糞の状態に異変がないか等を確認しているほか、鶏の羽数や産卵個数、産卵率、正常卵率、産卵重量、飼料給与量等の数値データを毎日集計している。集計結果は、農場日報にまとめており、過去の推移や想定している数値と比較して、乖離が生じてないか検証を行っている。乖離が見られる場合は、原因究明に努めており、温度管理や照明管理、飼料の栄養バランス等を調整することで、改善を行っている。

次に、光線管理については、計画的な点灯管理を実施している。光の照明時間が産卵機能に影響するため、光線管理は、鶏の産卵数に関わる重要な技術とされている。同社では、鶏舎ごとに点灯計画表を作成し、日の出・日の入りの時間と日齢に応じて、点灯と消灯の時間を変更することで、常に最適な光線管理を行っている。

そして、鮮度管理については、鶏舎ごとに鶏卵の品質検査を行っている。品質指標値の1つとして「ハウユニット」があり、鶏卵業界では、卵の鮮度を表す数値として利用されている。ハウユニットは、「卵1個の重量」と「卵を割り落して測った濃厚卵白の高さ」から算出され、その数値に応じて、最高級品位であるAA級から、A級、B級、低級品位であるC級といった4段階に分類される。同社では、専用の機器を使用して測定を行い、AA級の卵を業者に卸している。

今後は、同社は鶏卵の生産能力を拡大させるため、北浦農場の建替えを予定している。これにより、北浦農場の飼養可能羽数は、現在の約30万羽から約44万羽まで増加するため、産卵数も増加する見通しである。適切な飼育管理を通じて、正常卵の割合を向上させることで、高品質な卵を安定的に供給していく意向である。

＜同社が生産した鶏卵＞



同社提供資料

II. ダイバーシティ経営

コスモフーズは、ダイバーシティ経営の促進に取り組むことで、多様な人材がいきいきと活躍できる職場環境の整備に努めている。

女性活躍の取り組みでは、計 21 名（全体の 38%）の女性従業員が在籍し、鶏舎担当や集卵等の業務を担っている。仕事と家庭を両立させ、働きやすい職場環境にするために、産休・育児休暇や介護休暇等を整備しているほか、半日有給休暇制度も導入している。半日有給休暇制度は、従業員の要望を踏まえて新たに導入した制度であり、子どもの授業参観後に出勤する等、有効に活用されている。同社は今後も、女性の採用と登用を積極的に行い、2030 年までに女性農場長の誕生を目指していく意向である。農場長は、各農場の全体管理を任される管理職であり、鶏の飼育管理をはじめ、防疫管理や人材育成等、多岐にわたる能力が必要となる。農場長に必要な能力を習得するには、一定の業務経験を必要とすることから、女性の声を取り入れながら、長く働きやすい職場環境を整備していく。

また同社は、計 18 名の外国人技能実習生を受け入れており、養鶏に関する技術やノウハウの普及に努めている。

養鶏に関する技術やノウハウを習得しやすくするために、日本語が分かる外国人をリーダーとして任命し、リーダーを中心とした丁寧な指導を展開している。リーダーは通訳として、仕事面の指示伝達や業務指導だけでなく、業務の目的や意味も理解できるように、時間をかけて指導することを心掛けているほか、日本語を教える役割も担っている。また、会社がアパートを一括して借上げ、外国人従業員寮として費用の一部を負担している等、仕事面だけでなく、生活面におけるサポート体制も整備している。

<職場の風景>




同社提供資料

6. KPI の設定


特定されたインパクト領域のうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、コスモフーズの持続可能性を高める項目について、以下のとおり KPI が設定された。



また、KPI を設定しないインパクト領域についても、適切な取組みがなされていることを、引続き確認していく。

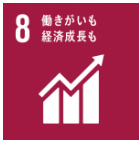
(1) 環境面

インパクト領域	水(質)、大気、土壌、資源効率・安全性、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	廃棄物の適切な処理・資源の有効活用
取組内容	鶏糞を適切に処理するとともに、鶏糞を発酵させて肥料にする堆肥舎を活用し、地元農家に肥料として提供することで、鶏糞の有効活用に努める
KPI(指標と目標)	毎年、鶏糞のリサイクル率を 100%で維持する
関連する SDGs	




(2) 社会面

インパクト領域	食糧、保健・衛生
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	防疫管理
取組内容	飼養衛生管理基準等にもとづき、病原体の持込防止や適切な鶏舎環境の整備等に努めることで、家畜伝染病の発生を防止する
KPI(指標と目標)	毎年、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生件数0件を目指す
関連するSDGs	

インパクト領域	保健・衛生
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	働き方改革・労働安全衛生
取組内容	安全対策を徹底することで、労働災害を防止する
KPI(指標と目標)	毎年、労働災害発生件数を0件で維持する
関連するSDGs	 

インパクト領域	雇用
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	働き方改革・労働安全衛生
取組内容	各業務の繁忙状況に応じて人員配置を調整し、業務負担を平準化することで、時間外労働を抑制し、ワークライフバランスを実現する
KPI(指標と目標)	毎年、月の平均時間外労働時間を5時間以下の水準で維持する
関連するSDGs	

(3) 社会・経済面

インパクト領域	雇用、包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	ダイバーシティ経営
取組内容	女性の採用や登用に加え、女性の声を取り入れた職場環境を整備していくことで、2030年までに女性農場長の誕生を目指す
KPI(指標と目標)	2030年まで、女性農場長を誕生させる
関連するSDGs	  

7. マネジメント体制

コスモフーズでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、下澤智宏代表取締役と鈴木貞文専務、中嶋公英取締役が中心となり、自社の事業活動の棚卸を行い、インパクトリーダーやSDGsとの関連性について検討したうえでKPIを設定した。

本ファイナンス実行後においても、下澤智宏代表取締役を最高責任者、鈴木貞文専務と中嶋公英取締役を実行責任者、薄井崇氏を管理担当者として、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を実施する。

<KPIの達成に向けた活動の実施体制>

最高責任者	代表取締役 下澤 智宏
実行責任者	専務取締役 鈴木 貞文 取締役 中嶋 公英
管理担当者	薄井 崇

8. モニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の進捗状況については、コスモフーズと足利銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業情報の場を通じて実施する。

足利銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは足利銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI の達成に向けてサポートを行う。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により KPI を変更する必要がある場合は、コスモフーズと足利銀行が協議のうえに再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、足利銀行がコスモフーズから提供された情報と、足利銀行が独自に収集した情報にもとづき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) にもとづき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、JCR から、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
3. 足利銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社足利銀行

営業戦略部 課長 大森 昌浩

係長 石井 周作

〒320-8610

栃木県宇都宮市桜 4 丁目 1 番 25 号

TEL : 028-622-0111